

新潟医福誌 2 (1) 22・25

[特集：音楽療法]

本邦における音楽療法組織の最近の動向について

櫻井浩治

キーワード： 音楽療法学会、経緯、認定制度、研究内容

Recent in clination of music therapy organization in Japan

Kouzi Sakurai, M. D.

Abstract

Japan music therapy association has been established by combining, Japan-bio-music association and clinical music therapy society in 2001. The objects of new association are 1) enrichment music therapy, 2) increasing recognition of music therapy, 3) popularizing music therapy, and 4) obtaining the national registration for music the rapists. In this paper, we described how we are preparing the for our future by establishing own registration system for music therapists and at same time we introduce content of the activity of our society by using the titles of original papers published on our journal as a reference.

Key word : Music Therapy Associations, Development of organization, Registration system, Research

I はじめに

この報告は、音楽療法についての新しい知見を述べるのではなく、これから新たに音楽療法に関心を持とうとしている人達に、本邦における最近の音楽療法に関する組織上の動きについて解説しようとするものである。

しかもこれから解説しようとする内容は、筆者自身が直接関係したものではなく、積極的に関与した他の人達の報告を参考に、筆者の理解する範囲でまとめたものであることも、あらかじめお断りしておかなくてはならない。

以下、そうした現状について述べることにする。

II 統一組織としての日本音楽療法学会の設立

最近の本邦での音楽療法界での大きな出来事は、今までに試みられながら達成されなかった音楽療法に関する統一された全国組織の設立が実現した、ということであろう。

本邦の音楽療法の実践は、既に1950年頃より行われてきたと云うことであるが、松井紀和氏によれば、その全国組織の萌芽ともいえるものには、1967年、ダウン症児など、障害児教育のための音楽療法実践に生涯をかけられた故加賀哲朗氏による「日本音楽療法協会」設立があり、また1969年には、大阪市立大学名誉教授山松質文氏を主催とする「ミュージックセラピスト研究会」

が創設されており、その他故櫻林仁氏が1960年頃より主催された「日本音楽心理音楽療法懇話会」が、多くの音楽療法関係者の交流に多大な貢献を果たして来たという¹⁾。松井氏自身も、1960年代より精神医療領域を中心に音楽療法の普及に努められ、次に述べる臨床音楽療法協会設立の中心的役割を担われている。

そうした先達の地道な努力の中で、近年、新たに全国レベルで組織された音楽療法の実践者と研究者の集まりが2つ誕生した。1986年の「日本バイオミュージック学会」(設立当初は研究会)と、上述した1994年の「臨床音楽療法協会」である。

日本バイオミュージック学会は、名称が示すように、「ミュージック(音楽)」が及ぼす「バイオ(生体)」への影響、つまり何らかのストレス状況下に置かれた人達の精神や身体上のストレスを、音楽を用いて如何に緩和し、あるいはストレスからの予防ができるかを実証しようとすることに主眼がおかれ、心身医学や全人的医療に関心を持つ人達が主体となって発展してきた。

一方、臨床音楽療法協会は、既に各地で、音楽を用いての障害者に対する教育や治療、介護の実践に活躍している人達やその集まりが多く存在していたので、こうした人達に呼びかけて設立した集団であり、音楽療法そのものの臨床上必要な技術と知識を、臨床を通して研究し学び合う、というこれも名称通り音楽療法の臨床実践家を主体とした会であった²⁾。

またこの協会設立の背景には、本邦の音楽療法の将来を考え、音楽療法の更なる充実と社会的認知獲得を目指すためには、全国の既成の音楽療法実践者と日本バイオミュージック学会関連者が一緒になり、全国的な組織とならなければならない、という関係者の強い願いが込められていた。

そうしたことから、この二つの組織は

1995年には「全日本音楽療法連盟」を結成し、それから6年間の準備期間を経て、2001年4月1日に至って正式に合体し、「日本音楽療法学会」が誕生したのである。

その会則の第2章第3条には、学会の目的として「本学会は、疾病と健康に関わる音楽の機能と役割を学際的に研究し、音楽療法が、医療、福祉、健康・教育の領域において積極的に展開することを目指し、音楽療法を通して国民の健康の維持・促進など広く社会に貢献することを目的とする」と述べられている。

Ⅲ 全国組織誕生の背景と認定制度

このような全国組織の学会が生まれた今一つの背景には、音楽療法を普及させて医療の中での地位を得るために、音楽療法士の国家資格化を早急に実現させたい、という大きな願いと目標があった。そのためにも、先ず内容の厳密な学会認定の音楽療法士を制定した上で、誰もが信頼できる音楽療法の実績を積んでおこう、ということから、この学会独自の認定制度が設定されることとなった³⁾。

「日本音楽療法学会認定音楽士認定規則」には、この認定制度について、「音楽療法を一定の水準を充たした批判に耐える臨床活動に向上させ、より質の高いサービスを提供するため」と、その実現のために、①対象に対する科学的知識、②音楽に関する構造的、機能的知識、③音楽療法の歴史や理論についての知識、④知識を統合し、使いこなす、臨床に生かす技術、が必要で、そうした知識と技術を有する者を育成する「専門教育機関の設立」と、その専門性を明確にする「認定音楽療法士の称号」、及びその「資格認定制度の設置」が必要である、という考えが述べられている。

そして、日本音楽療法学会では、「日本音楽療法学会認定音楽療法士」という学会発

令の資格を、平成13年より同15年3月まで暫定移行処置条件を定めて与え、それ以降は学会で決めた養成課程とカリキュラムのもとに、学会が指定した単位数を所得した者に認定試験を施行し、この称号を与えることとした。

Ⅳ 関連組織

勿論、以上述べてきた全国組織の他に、全国レベルの、あるいは地域に根ざした音楽療法活動を実践している大小の組織がある。認定音楽療法士もまた同様に、県や市等の自治体、あるいは私的施設等で独自に出している認定もある。

ここで取り上げたのは、あくまでも最近設置された日本音楽療法学会の制度のものである。これとは別に、大きなものとして、音楽系大学、音楽系短期大学の関係者によって11年7月に設立された「全国音楽療法士養成協議会」による認定がある。ここでもきちんとした規定があって、それに基づいて指定された大学などで一定の単位数を取得した者に対して「音楽療法士（1種、2種）」の称号を与える、という制度があり、既に実施されている。

Ⅴ 新潟県における組織

ここで、新潟県内の動きについて若干触れておく。

平成4年6月、長岡市田宮病院で音楽活動をしていた作業療法士の早川 昭氏を中心に、「音楽療法研究会」が発足した。これが現在唯一のまとまった県内組織である。

この研究会は、先に述べた臨床音楽療法協会設立の際、その呼びかけに応じて平成6年1月に開かれた準備会に参加し、平成9年7月からは「新潟音楽療法研究会」と名称を改めて再発足した。

平成10年当時約50名の会員も平成14年には約70名となり、半数が作業療法士で半数

がピアノ教師などの音楽関係者で構成され、県外から講師を呼ぶなど、年2回の定例研究会を開いて研鑽に努め、現在に至っている⁴⁾。

今回の日本音楽療法学会の結成で、新潟県は、長野県、富山県、石川県、福井県と一緒に、同学会の信越・北陸支部としてまとまることになったが、この会員の殆どは新潟音楽療法研究会に所属しており、この研究会は今後とも新潟県の音楽活動の中心となって、更なる発展を目指すことになる。

Ⅵ 研究内容

最後に、本邦の音楽療法の動向を知るよすがとして、日本音楽療法学会誌第1巻第2号（2001年）、および第2巻第1号（2002年）に掲載された原著と、事例研究の一部の表題を挙げておく。

原著

- 心拍のゆらぎと自律神経活動に関する研究：第8報スポーツ選手と1/f音楽聴取の効果
- 音楽療法における声のゆらぎの聴覚心理学評価
- BGMはストレスによる免疫機能の低下を防止する—NK細胞活性を指標とした研究
- 知的障害者の歯科治療への適応性と音楽療法セッション参加状況の関係
(以上第1巻第2号)
- 自閉症児に対する早期教育としての音楽療法の有効性について
- 異なる種類の音楽が信号検出課題の遂行に及ぼす影響
- 学生の日常生活における音楽聴取行動に対する自由記述アプローチから浮かび上がるクラスターと次元
(以上第2巻第1号)

事例研究

- 介護療養型医療施設における段階的音楽療法の試み
- 肺癌術後の在宅看護における音楽療法引きこもる青少年と「うたことば」
(以上第1巻第2号)
- 術後音楽療法評価指標としての笑顔表出回数
- 痴呆を持つ高齢者に対する小集団での音楽療法の有効性について
- 全失語症患者に対する挨拶語獲得の試み—歌唱セッションを導入して—
(以上第2巻第1号)

Ⅶ おわりに

精神科医である筆者にとっては、音楽療法は精神科医療の一環として常に身近な存在でもあった。専攻を心身相関の医療に向けてからは、「音楽」が有する心身への働きについて、臨床上でも研究上からも、様々な情報と知見を得たいと考えてバイオミュージック学会に参加し、現在に至った。

音楽療法は、その対象は小児より老年者にまで至り、障害児教育、障害者治療、あるいはターミナルケアや保健対策など多様な目的を持ち、受動的方法、積極的行動的方法、あるいは個人セッションや集団セッション、そしてまた楽器使用とその種類、あるいは歌唱等々、方法と手段もまた様々である。こうした音楽療法は、音楽が身近なものだけに、今後ますます関心と期待は増えることであろう。

しかし、この音楽が「療法」として用いられるものであれば、「音楽」という媒介を通して人が障害を克服し、健康を維持することができるのであれば、音楽療法士はそのための方法を一例一例追求し、その効果を実績と科学的研究により実証し、広く応用していく必要がある。場合によっては音楽療法の弊害も副作用もあるだろう。

そうした意味からしても、今回の全国的に統一された組織としての「日本音楽療法学会」の設立は、本邦の音楽療法のあり得る理想の将来に向かっての大きな第一歩である、と云える。しかもこうした本邦の音楽療法に関する組織の動きは風雲急をいついて、これからの音楽療法の行き先は未だ完全に見えるものではない。試行錯誤しながら更に発展的に変化していくことであろう。

今回の学会組織の結成が、人々の至福のために大いに役立つものとして機能することを、心から願っている。

文献

- 1) 松井紀和：親組織誕生を迎えて、全日本音楽療法連盟会報、第6号、1、2000.
- 2) 村井靖児：協会設立の経緯 音楽療法研究、第7号、3、2001.
- 3) 篠田智璋：国家資格法制化の現状と課題、日本音楽療法学会誌、第2巻第1号、28、2002.
- 4) 早川 昭：新潟音楽療法研究会について、臨床音楽療法協会ニュース第6号、1998.